

8/27(土) 14:15～15:30
防災実践者による分野別のディスカッション
(2)企業の対応と自治体との連携

富士通（株）政策渉外室
シニアマネージャー
礒邊 浩宣 様

「企業の対応と自治体との連携」 ～災害の備えとしてのICTの役割

2016年8月27日

富士通株式会社

磯邊 浩宣

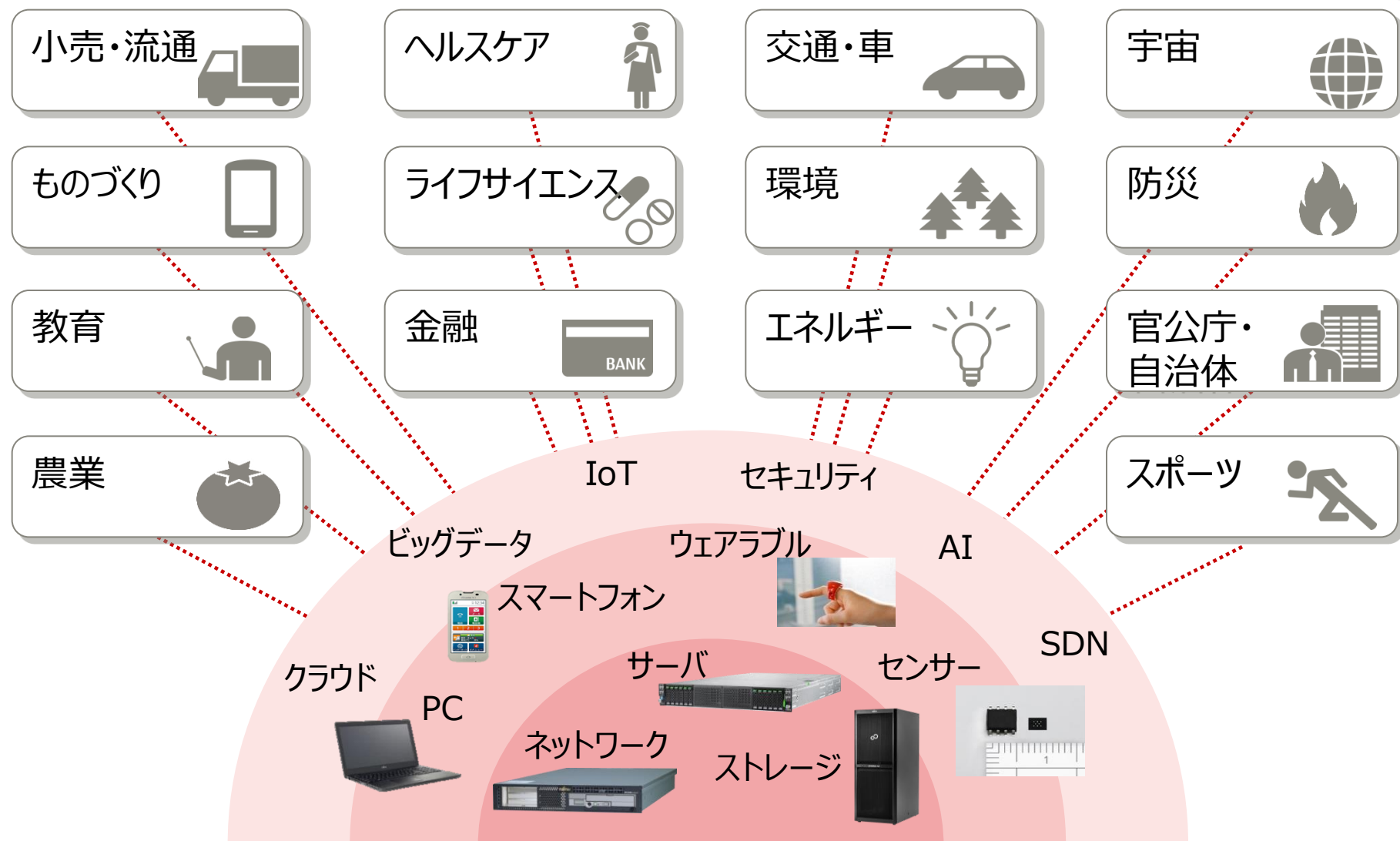
熊本地震で被災された皆様に
心よりお見舞い申し上げます。

皆様の安全と一日も早い復旧を
心よりお祈り申し上げます。

本日本話したいこと

- はじめに
- 熊本地震発災時のICT企業としての事業継続対応
- 発災時の被災者支援（通信インフラの提供、救援物資支援等）
- 被災自治体への支援（情報共有環境の提供、被災者台帳等の構築支援）
- まとめ

富士通の事業内容



富士通はICTをベースに、社会インフラを支えるあらゆる業種に対し、幅広い分野のプロダクト、サービス、ソリューションを提供。

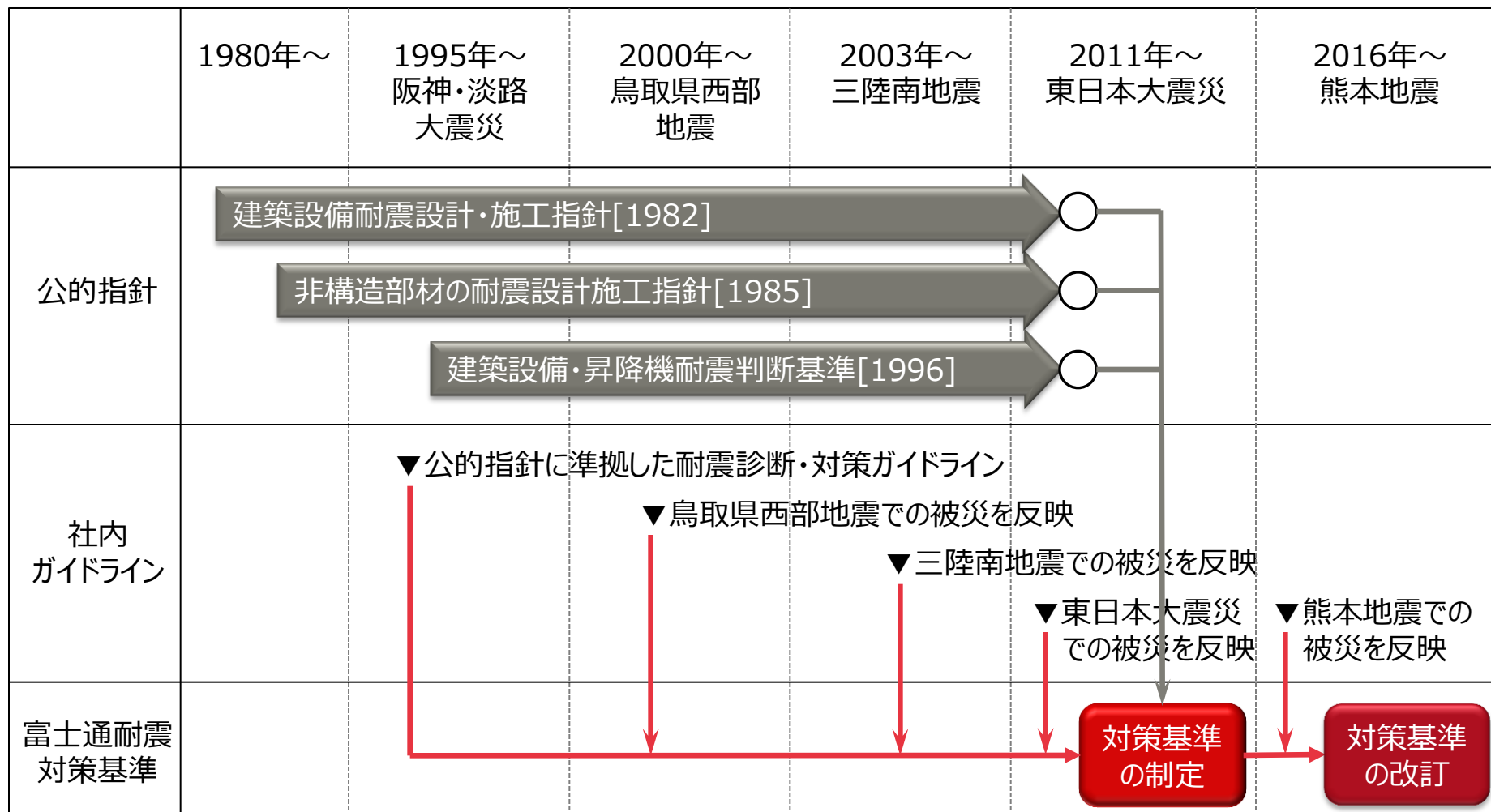
熊本地区の当社事業拠点

■ 震央に近い場所に3拠点



富士通グループ独自の耐震対策基準を設定。3 拠点とも大きな被害なし。

富士通耐震対策基準



公的指針や複数ある社内ガイドラインを集約・補完し、耐震対策基準として制定。
企業としての事業継続を保持することで、お客様への事業復旧支援が可能。

通信インフラの事業継続

- 固定系は、最大で合計約2,100回線が土砂崩れ等により被災。
- 移動系は、携帯電話基地局が最大で合計約400局（県内の基地局の約10%）停波。



熊本県阿蘇郡周辺
・ 阿蘇市
・ 南阿蘇村 等
熊本県熊本市周辺
・ 熊本市
・ 益城町 等
■ 一部サービス
不通地域

NTT西日本



熊本県阿蘇郡周辺
・ 御船町
・ 阿蘇市
・ 高森町
・ 南阿蘇村 等
■ サービス
不通地域

NTTドコモ



大分県玖珠郡周辺
・ 由布市
・ 九重町
熊本県阿蘇郡周辺
・ 阿蘇市
・ 高森町
・ 南阿蘇村 等
■ サービス
不通地域

KDDI



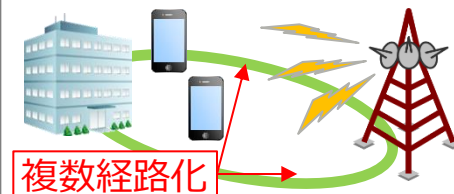
大分県玖珠郡周辺
・ 九重町
熊本県阿蘇郡周辺
・ 阿蘇市
・ 高森町
・ 南阿蘇村 等
■ サービス
不通地域

ソフトバンク

停電対策



伝送路断対策



エリアカバー対策

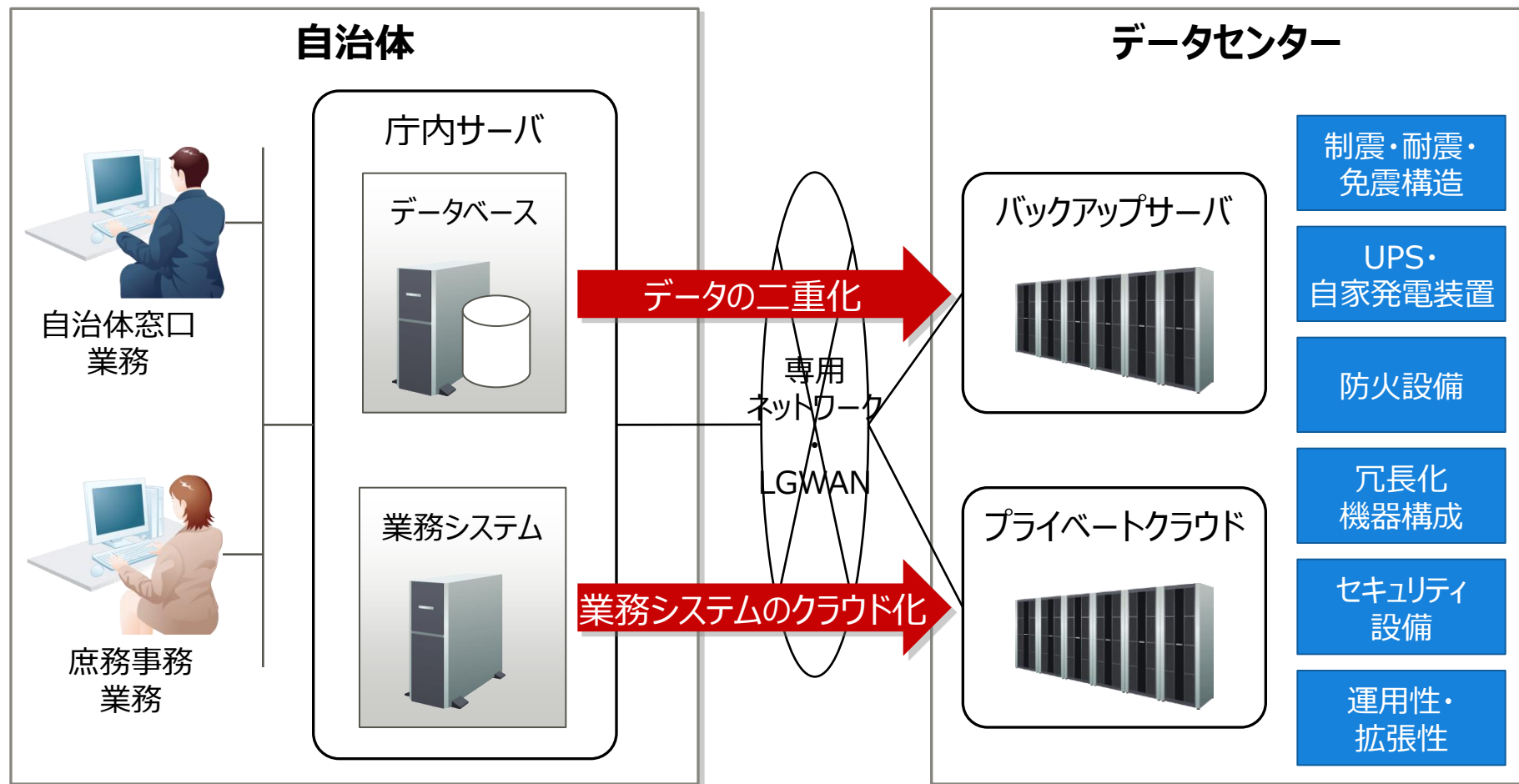


参考資料：「電気通信事業者の平成28年熊本地震への対応状況」、総務省報告

移動電源車による停電対策や伝送路の複数経路化、可搬型基地局や車載基地局によるエリアカバー対策にて、2週間程度で震災前に復旧。

基幹業務システムの事業継続

■ 基幹業務システムのデータセンター利用



東日本大震災と比較して、基幹業務システムのデータセンター利用が進み、早期システム復旧が可能に。

発災時の被災者支援

■ 被災者への通信利用環境整備

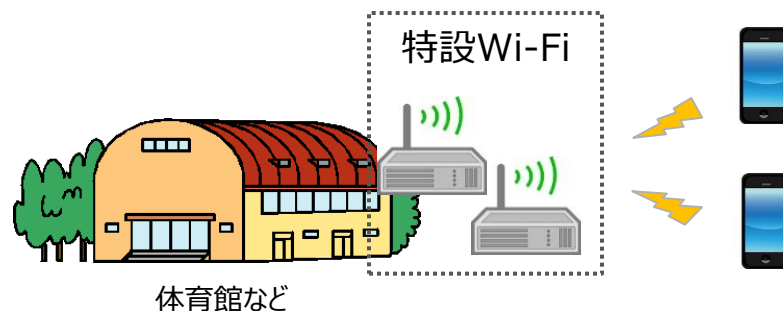
• 「00000JAPAN」

平時有料で提供している公衆無線LANサービスを災害が発生した際に、災害用統一のSSID「00000JAPAN」で全てのユーザに無料開放。



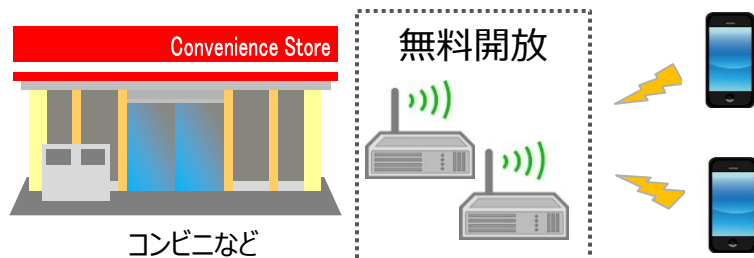
• 避難所への特設Wi-Fiの設置

災害時における音声通話以外の通信手段として、避難所に臨時の公衆無線LANを設置。



• エリアオーナーWi-Fi

エリアオーナー(自治体、コンビニ、ホテルなど)が設置したアクセスポイントを災害発生時は登録手続きなしに利用可能。



• 充電サービスの提供

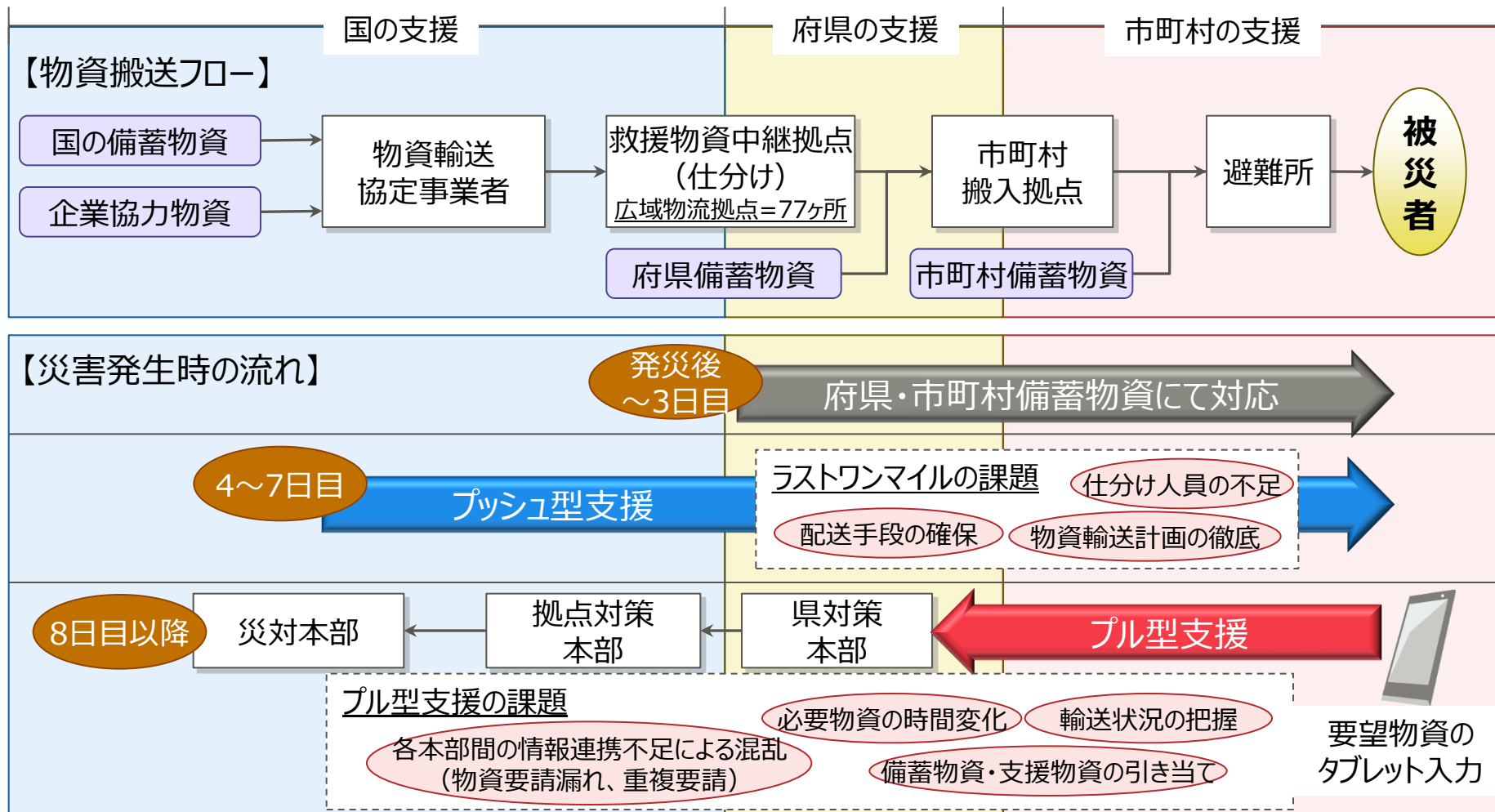
避難所への特設Wi-Fiの設置と合わせて、スマートフォン等の電源確保のため、携帯電話用の充電環境を設置。



被災者との情報共有手段として、無線LANを活用した通信手段が有効。

発災時の被災者支援

■ 災害発生時の救援物資支援フロー



プッシュ型支援、プル型支援の効果を高めるため、運用を考慮したICT利用に期待。

被災自治体への支援

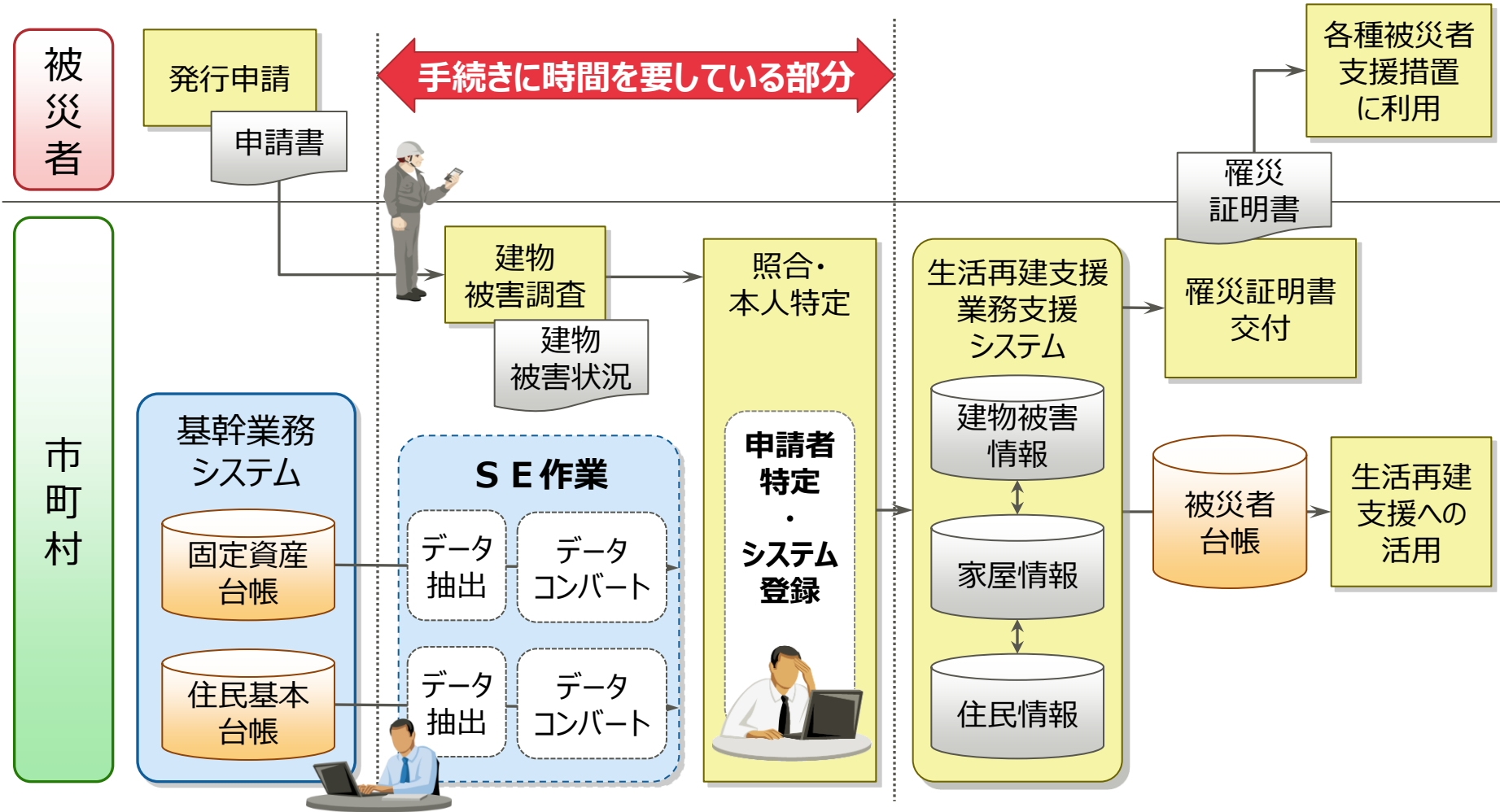
■ 災害情報の情報連携と一元化に向けて



関連部門との迅速な情報連携と一元化を促進させる仕組みの検討が重要。

被災自治体への支援

■ 罹災証明書発行までの流れ

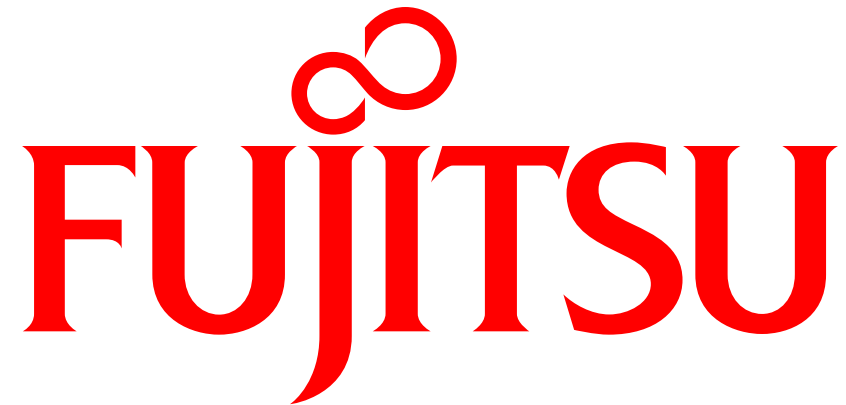


災害時を想定した基幹業務システムの情報活用が図れる仕組みを備えておくことが重要。

発災時の人命保護、二次災害防止のために、
関係部門との迅速な情報連携が重要。

基幹業務システムが保有する情報を
災害時にも有効に活用できる仕組みの検討。

有事のための防災・減災システムではなく、
平時から広域で利用可能な仕組みの整備が必要。



shaping tomorrow with you